

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市政記者クラブ

令和7年11月25日同時配布



令和7年11月25日
国土技術政策総合研究所

令和7年度国総研講演会を開催します ～国土強靭化を支える研究の最前線～

12月10日（水）に国総研講演会、「国土強靭化を支える研究の最前線」を開催します。

本講演では、H30～R2における3か年緊急対策やその後のR3～R7における5か年加速化対策等により国土強靭化の取組を推進がなされていること、さらに「第1次国土強靭化実施中期計画」が令和7年6月6日に閣議決定されたことなどを踏まえ、防災・減災、国土強靭化の推進の取組を加速化させる国総研の研究開発等について紹介します。

1. 日 時 : 令和7年12月10日（水）10:00～17:20（開場9:30）
2. 場 所 : 一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター2階）
※ライブ配信も併せたハイブリッド開催です。

3. プログラム：詳細は別添資料、「国総研」のホームページ参照

セッション1：「DX関係」

特別講演：「国土強靭化に関する最近の動向について」

セッション2：「災害対応関係」

セッション3：「ライフライン、住環境関係」

会場来場者向け企画

ポスター発表：国総研の国土強靭化をはじめとした様々な最新研究の
ポスター発表を行います。

コーヒーブレイク交流会：各セッション終了後に登壇者との意見交換を行います。

4. 参加申込み：定員3,450名（内会場450名、ライブ配信3,000名）

12月8日（月）までに、ホームページからお申込みください。

<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/koen2025.html>

※本講演会は土木学会認定CPDプログラムの予定です。

（参考：昨年度CPD単位数 現地聴講：6.0 オンライン聴講：5.2）

5. 取材等：取材を希望される報道機関の方は、問い合わせ先にご連絡ください。

【問い合わせ先】

国土技術政策総合研究所

企画部 企画課 主任研究官 長屋、企画係 仲嶋

TEL:029-864-2674 E-Mail: nil-kouenkai@gxb.mlit.go.jp

令和7年度国総研講演会 国土強靭化を支える研究の最前線

近年、大きな被害をもたらす地震や台風などの自然災害が頻繁に発生するようになり、今後も巨大地震の発生が推測されるなど、私たちの暮らす日本は多くの自然災害リスクを抱えています。

今年度の国総研講演会では、H30～R2における3か年緊急対策やその後のR3～R7における5か年加速化対策等により国土強靭化の取組を推進がなされていること、さらに「第1次国土強靭化実施中期計画」が令和7年6月6日に閣議決定されたことなどを踏まえ、防災・減災、国土強靭化の推進の取組を加速化させる国総研の研究開発等について紹介します。

特別 講演

国土強靭化に関する最近の動向について

内閣官房 國土強靭化推進室次長 山本 巧 氏
(内閣官房内閣審議官 内閣官房副長官補付)



日時

令和7年 **12月10日水**
10:00～17:00 [開場9:30]

参加
無料

事前
申込制

会場

一橋講堂 ライブ配信あり

[東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター2階]

参加 方法

申込詳細は、下記二次元バーコードよりご覧ください

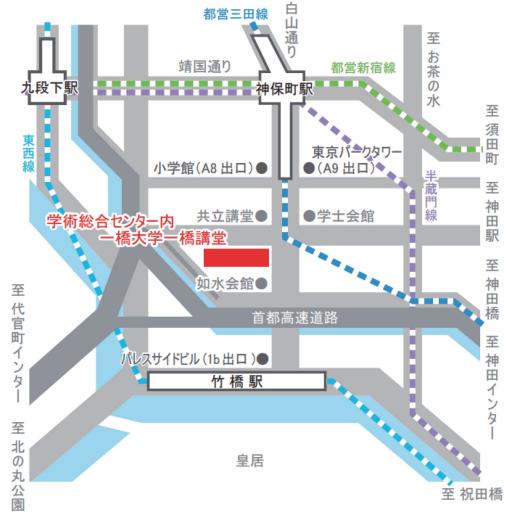
申込期限 — 令和7年 **12月8日月**



※定員は会場450名、ライブ配信3,000名です。

定員に達し次第、受付終了とさせていただきます。

※本講演会は、土木学会認定のCPDプログラムに申請予定です。
(取得CPD単位は、現地聴講とオンライン聴講で異なります)



お問い合わせ



国土交通省
国土技術政策総合研究所
National Institute for Land and Infrastructure Management

企画部企画課

TEL : 029-864-2674

Email : nil-kouenkai@gxb.mlit.go.jp

プログラム

10:00–10:05

開会の挨拶

所長

佐藤 寿延

10:05–10:20

事業概要

企画部長

池田 裕二

10:20–11:40

セッション1 【DX関係】

10:20–10:40 加速する! 建設DX分野における研究動向 (社会資本マネジメント研究センター長 高橋 伸輔)

国土交通データプラットフォームやプロジェクトCDE等の情報システムをはじめ、カーボンニュートラルやグリーンインフラの研究、さらにはAIを活用した研究など、建設DX分野における最新の研究動向について紹介する。

10:40–11:00 次世代の道路交通情報システムの実現に向けて (道路交通研究部 吉田 秀範)

道路交通分野における最先端の情報通信技術を活用した取り組みとして、高速道路での自動運転トラックの実証実験、ETCプロープデータ等の情報収集・活用の高度化、データプラットフォームの構築などについて紹介する。

11:00–11:20 港湾分野のICT新技術導入に向けた取組み (港湾情報化支援センター長 小澤 敬二)

港湾分野におけるICT新技術導入の概要とそれに関する取り組みとして、UAV・マルチビーム測深による出来形管理、GNSS測位による水深計測・海上施工管理、浚渫船の自動・自律化を中心とした研究内容を紹介する。

11:20–11:40 空港における防災・減災と強靭化の継続的推進 (空港研究部長 勝谷 一則)

防災・減災、国土強靭化の取り組みを切れ目なく推進することが求められている中、能登空港の被災状況も踏まえ、空港におけるこれらの取り組みや近年の空港研究部の研究内容について紹介する。



高橋 伸輔



吉田 秀範



小澤 敬二



勝谷 一則

13:00–13:50

特別講演

国土強靭化に関する最近の動向について

山本 巧 氏 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
兼国土強靭化推進室次長

講師プロフィール：

平成3(1991)年3月京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了
平成3(1991)年4月建設省入省、道路局高速道路課長、同企画課長、東北地方整備局長などを経て、令和6(2024)年7月に道路局長に就任
令和7(2025)年7月より現職

14:00–15:40

セッション2 【災害対応関係】

14:00–14:20 流域総合水管理を推進する技術研究開発～产学研との連携促進～ (河川研究部長 川崎 将生)

流域総合水管理を推進するために現在実施している主要な研究開発課題を紹介する。またこの中で、大型実験のデータ公開、流域デジタルテストベッドの構築等、产学研による技術研究開発の支援に向けた取り組みについても紹介する。



川崎 将生



判田 乾一

14:20–14:40 大規模土砂災害への対応技術と人材育成 (土砂災害情報研究官 判田 乾一)

土砂災害対策分野における国土強靭化の取り組みとして、大規模土砂災害発生時の災害対応に関する技術開発、地方整備局職員の併任プログラムによる土砂災害対応に関する人材育成などの具体的な事例を紹介する。



中本 隆



七澤 利明

14:40–15:00 港湾における国土強靭化に係る取り組みについて (港湾・沿岸海洋研究部長 中本 隆)

国土強靭化の取り組みとして、地震後に迅速に港湾施設を利用可能とするための研究開発や、港湾における高潮・高波・津波による浸水被害を軽減するための港湾施設の整備に関する研究開発を中心とした研究内容を紹介する。

15:00–15:20 地震・豪雨による道路の災害対応に関する取組み (道路構造物研究部長 七澤 利明)

地震・豪雨による道路の災害に対応するための情報収集・共有システムの開発や道路構造物の強靭化に関する道路構造物研究部の取り組みを紹介する。



七澤 利明



勝又 済

15:20–15:40 新技術等を活用した都市の地震火災・水害対策に係る研究開発 (都市研究部長 勝又 済)

人工衛星や高所カメラ等の新技術、出火抑制や初期消火等の地域防災力、規制誘導手法等を活用した地震火災対策や、都市機能継続の観点からの戦略的な水害対策等、都市研究部における国土強靭化に係る研究開発について紹介する。

16:00–17:00

セッション3 【ライフライン、住環境関係】

16:00–16:20 上下水道における維持管理・地震対策技術の研究開発 (上下水道研究部長 小川 文章)

国土強靭化実施中期計画に掲げられた上下水道関連施策の目標達成のために取り組んでいる研究や技術開発について、八潮市道路陥没事故、令和6年能登半島地震被害、AB-Crossプロジェクト等の具体的な事例を交えて紹介する。



小川 文章



成瀬 友宏

16:20–16:40 レーザ計測・衛星等の活用による建物被災判定・調査 (建築研究部長 成瀬 友宏)

国土強靭化の取り組みとして、飛行体レーザ計測データを用いた建築物の被災分布の判定手法の開発や、衛星を活用した建物被災判定技術の開発、大地震時における建築物の既製コンクリート杭の損傷低減に資する設計法に関する研究等の内容を中心に紹介する。



藤本 秀一



藤本 秀一

16:40–17:00 被災後の生活継続や住まいの復興の円滑化に向けた方策 (住宅研究部長 藤本 秀一)

災害リスクを低減するための予防的改修や住宅・建築物のLCP（生活継続性）向上の方策、被災後の住まいの復興の円滑化に向けた計画策定等に係る研究開発・取り組みについて紹介する。

17:00–17:05

閉会の挨拶

副所長 宮島 正悟

最新情報は国総研HPをご覧ください